

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,424	—	87	—	85	—	347	—
20年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	13.35	—
20年12月期第3四半期	—	—

(注)20年12月期第3四半期は、連結での「四半期財務・業績の概況」を作成しており、非連結での数値は公表していないため、20年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

なお、参考資料として、(要約)四半期連結損益計算書及び(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を11ページ以降の【「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表等】に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	4,183	2,239	53.5	86.00
20年12月期	4,459	1,882	42.2	72.29

(参考)自己資本 21年12月期第3四半期 2,234百万円 20年12月期 1,882百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,495	△0.6	162	—	162	—	904	—	34.72

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 26,051,832株 20年12月期 26,051,832株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 13,435株 20年12月期 11,724株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第3四半期 26,039,245株 20年12月期第3四半期 26,041,024株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

2. 当社は、平成21年9月18日付けで当社連結子会社のジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算致しました。これにより、当社には連結子会社がなくなりましたので、当第3四半期は連結財務諸表を作成しておりません。尚、通期におきましては連結財務諸表を作成致します。

3. 通期の連結業績予想につきましては、売上高8,527百万円、営業利益160百万円、経常利益160百万円、当期純利益901百万円となっております。

4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、各企業の情報化に対する投資意欲の減退や先送りにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社におきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、現場力の強化に努め、事業構造改革を推進し、不採算事業の見直しや品質の向上などによる収益率向上に努めてまいりました。

また、従来よりの主力サービスである自治体向け行政経営支援サービス（FAST）をより強化するとともに、新ソリューションとして営業支援システム（売る蔵くん）をリリースするなど、中長期的な収益確保の基盤固めに尽力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、FASTの開発案件が堅調に推移し売上高は5,424百万円となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は87百万円、経常利益は85百万円となりました。

前事業年度において発生した不採算プロジェクトの一部が終結し、貸倒引当戻入額149百万円、受注損失引当金戻入額87百万円を特別利益に計上した結果、四半期純利益は347百万円となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発部門は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、新規ソリューションを提供する一方で取引先の設備投資の抑制による影響を受け、売上高は3,813百万円となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発部門は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、地方自治体向け大規模開発案件が完納し、保守等の堅調な推移により売上高は944百万円となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバ機器等の販売により売上高は666百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第3四半期において、総資産は4,183百万円となり、前事業年度末と比べ275百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、仕掛品や受取手形及び売掛金が減少したことにより299百万円減少し3,187百万円となりました。また、固定資産は23百万円増加し995百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、前受金、未払金、受注損失引当金、支払手形及び買掛金、長期リース解約損失引当金が減少したこと等により1,944百万円となり、前事業年度末と比べ632百万円の減少となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により356百万円増加し2,239百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物残高1,716百万円となり、前事業年度末の611百万円より1,105百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益354百万円、たな卸資産の減少額343百万円、賞与引当金の増加額156百万円、減価償却費116百万円、売上債権の減少額89百万円等の増加要因があった一方で、前受金の減少額238百万円、未払金の減少額194百万円、受注損失引当金の減少額129百万円、仕入債務の減少額74百万円、リース解約損失引当金の減少額72百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは244百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,000百万円等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは862百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

個別の業績予想については、平成21年3月6日に公表いたしました通期業績予想から修正を行っておりません。尚、連結の業績予想については、平成21年7月29日に「第2四半期累計期間ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。こちらをご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,537	1,611,382
受取手形及び売掛金	1,253,036	1,342,221
商品	23,602	33,221
仕掛品	392,952	726,709
その他	289,617	357,685
貸倒引当金	△488,374	△584,111
流動資産合計	3,187,372	3,487,110
固定資産		
有形固定資産	245,620	242,273
無形固定資産	300,381	277,999
投資その他の資産	449,888	451,847
固定資産合計	995,890	972,120
資産合計	4,183,263	4,459,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,209	348,386
短期借入金	300,000	300,000
未払金	200,526	396,456
未払法人税等	14,014	15,421
前受金	160,055	399,037
預り金	171,628	223,672
リース資産減損勘定	82,380	34,088
賞与引当金	212,137	55,734
受注損失引当金	11,368	141,350
リース解約損失引当金	242,052	96,370
その他の引当金	1,825	2,741
その他	101,518	27,495
流動負債合計	1,771,716	2,040,753
固定負債		
長期末払金	168,519	232,245
長期リース資産減損勘定	—	73,858
長期リース解約損失引当金	—	217,959
その他の引当金	—	5,939
その他	3,807	5,978
固定負債合計	172,326	535,981
負債合計	1,944,042	2,576,735

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△946,261	△1,293,899
自己株式	△3,647	△3,456
株主資本合計	2,236,420	1,888,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,800	△6,477
評価・換算差額等合計	2,800	△6,477
純資産合計	2,239,220	1,882,495
負債純資産合計	4,183,263	4,459,230

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,424,586
売上原価	4,286,378
売上総利益	1,138,207
販売費及び一般管理費	1,050,216
営業利益	87,990
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,931
債務勘定整理益	410
その他	2,523
営業外収益合計	6,866
営業外費用	
支払利息	3,761
その他	5,134
営業外費用合計	8,896
経常利益	85,960
特別利益	
貸倒引当金戻入額	149,859
受注損失引当金戻入額	87,650
関係会社清算益	26,719
その他	4,800
特別利益合計	269,028
税引前四半期純利益	354,989
法人税、住民税及び事業税	7,351
法人税等合計	7,351
四半期純利益	347,638

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,903,671
売上原価	1,522,155
売上総利益	381,516
販売費及び一般管理費	332,152
営業利益	49,363
営業外収益	
受取利息及び配当金	75
その他	1,366
営業外収益合計	1,441
営業外費用	
支払利息	1,115
その他	92
営業外費用合計	1,207
経常利益	49,597
特別利益	
貸倒引当金戻入額	98,285
関係会社清算益	26,719
その他	4,800
特別利益合計	129,805
税引前四半期純利益	179,402
法人税、住民税及び事業税	2,450
法人税等合計	2,450
四半期純利益	176,951

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	354,989
減価償却費	116,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95,736
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△129,981
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,277
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6,856
受取利息及び受取配当金	△3,931
支払利息	3,761
売上債権の増減額 (△は増加)	89,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,176
未払金の増減額 (△は減少)	△194,406
前受金の増減額 (△は減少)	△238,981
その他	10,064
小計	258,166
利息及び配当金の受取額	3,908
利息の支払額	△3,761
法人税等の支払額	△13,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△51,810
無形固定資産の取得による支出	△90,651
投資有価証券の取得による支出	△4,736
敷金及び保証金の差入による支出	△3,369
敷金及び保証金の回収による収入	12,547
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,523
その他	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105,155
現金及び現金同等物の期首残高	611,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,716,537

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

前第3四半期においては、個別財務諸表は作成していないため、参考として、(要約) 四半期連結損益計算書を記載しております。

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,542,412
II 売上原価	5,597,754
売上総利益	944,658
III 販売費及び一般管理費	2,056,768
営業損失(△)	△1,112,110
IV 営業外収益	15,009
V 営業外費用	1,794
経常損失(△)	△1,098,895
VI 特別利益	467,496
VII 特別損失	870,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,501,697
税金費用	379,624
四半期純損失(△)	△1,881,321

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

前第3四半期においては、個別財務諸表は作成していません

参考として、(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,501,697
減価償却費	76,927
無形固定資産償却額	34,530
賞与引当金の増加額(△減少額)	171,567
受注損失引当金の増加額	248,200
瑕疵補修費用引当金の増加額	42,000
退職給付引当金の減少額	△ 836,386
リース解約損失引当金の増加額	478,411
事業整理損失引当金の増加額	9,366
貸倒引当金の増加額(△減少額)	629,450
受取利息及び受取配当金	△ 8,526
固定資産除去損	10,278
固定資産売却損	1,000
減損損失	255,912
売上債権の減少額	88,663
未収入金の増加額	△ 155,481
たな卸資産の増加額	△ 45,009
前渡金の増加額	△ 109,986
仕入債務の減少額	△ 95,790
未払金の増加額(△減少額)	△ 26,760
前受金の増加額	660,650
預り金の増加額(△減少額)	△ 57,115
長期未払金の増加額	229,905
未払消費税等の増加額(△減少額)	11,654
その他	△ 66,567
小計	45,197
利息及び配当金の受取額	8,368
法人税等の支払額	△ 11,826
法人税等の還付額	19,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,249

	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 100
投資有価証券の取得による支出	△ 5,025
有形固定資産の取得による支出	△ 97,588
無形固定資産の取得による支出	△ 90,437
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△ 2,821
敷金及び保証金の返還による収入	2,027
賃貸不動産の売却による収入	9,710
その他	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 282
配当金の支払額	△ 91,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,583
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 211,288
V 現金及び現金同等物の期首残高	771,269
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	559,981